

2026年8月期第2四半期（2025年9月～2026年2月）



 **GIKEN**

株式会社 技研製作所
決算説明資料

2026年4月10日
証券コード:6289

本資料において提供される当社および当社グループの現在の方針、経営戦略などの情報のうち、歴史的事実でないものは、将来に関する記述をはじめとする、現在入手可能な情報をもとに構築したいわゆる「見通し情報」を含みます。これらは見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらのリスクや不確実性には、各国の経済状況や業界ならびに市場の景況、金利や物価、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

本資料において提供される情報は、いかなる情報も投資勧誘を目的に作成したものではありません。投資等に関する最終ご判断は、利用者ご自身の責任において行われるようお願いいたします。なお、本情報を参考・利用して行った投資等の一切の取引の結果につきましては、当社では一切責任を負いません。

2026年8月期 上期 決算概要

(1) 全社－連結売上高は増収。利益もすべて増益

- ◎国内は一時的に製品需要を喚起。海外市場も好進捗。前年同期比19.1%増収
営業利益は11.3%の増益であるものの、原価率の悪化および販管費の増加により利益率は低下

(2) 建設機械事業－増収増益

【売上高】

- ⊕国内市場・海外市場ともに増収
国内：新型機など一般機の販売が進捗
海外：アジア、ヨーロッパ地域で製品販売が増加

【営業利益】

- ⊕売上増に伴う売上総利益の増加により、増益
- ⊖原材料、部品等の仕入価格の高騰による原価率上昇、販管費の増加により利益率は低下

(3) 圧入工事事業－増収減益

【売上高】

- ⊕国内市場・海外市場ともに増収

【営業利益】

- ⊖付加価値の高い開発型案件の減少により減益

連結業績概要－上期（9月～2月）

単位：百万円

	FY2025	FY2026	前期比
売上高	11,829	14,094	+19.1%
売上総利益	4,774	5,225	+9.4%
販管費	3,451	3,752	+8.7%
営業利益 (営業利益率)	1,323 (11.2%)	1,473 (10.5%)	+11.3%
経常利益	1,345	1,617	+20.3%
特別損益	▲40	—	—
親会社株主に帰属する 中間純利益	928	1,180	+27.1%
1株当たり純利益	34.68円	45.79円	+32.0%

■建設機械事業

【売上高】

- ⊕国内は、一部の顧客ニーズの高まりを受けた一般機の販売および大型特殊機のレンタルが増加
- ⊕海外は、シンガポール、イギリス、イタリアで製品販売が増加

【営業利益】

- ⊕売上増に伴い売上総利益は増益
- ⊖仕入価格高騰による原価率上昇、試験研究費および人件費の増加により利益率低下

単位：百万円

	FY2025	FY2026	前期比
売上高	8,385	10,267	+ 22.4%
国内	7,159	7,631	+ 6.6%
海外	960	2,187	+ 127.8%
内部売上	265	449	+ 68.9%
営業利益 (営業利益率)	1,935 (23.1%)	2,147 (20.9%)	+ 10.9%

■圧入工事事業

【売上高】

⊕国内は、能登半島地震で被災した漁港および道路の復旧工事、エコサイクル設置工事や発電施設の防水壁構築工事等が進捗し増収

【営業利益】

⊖付加価値の高い開発型案件の減少により売上総利益率が低下し、減益

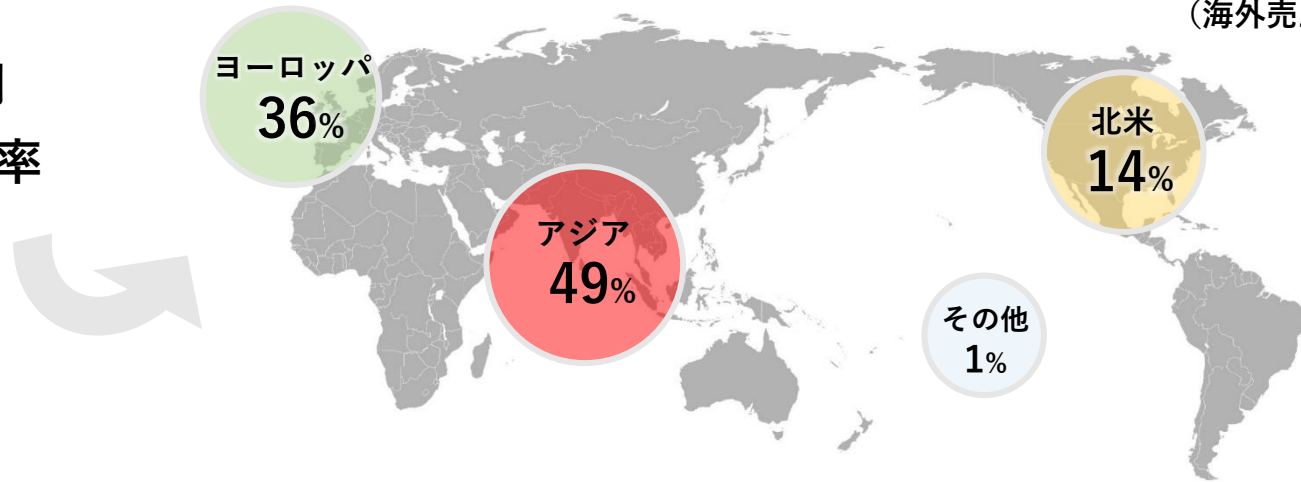
単位：百万円

	FY2025	FY2026	前期比
売上高	3,769	4,420	+17.3%
国内	3,568	4,044	+13.3%
海外	141	231	+63.5%
内部売上	59	144	+142.4%
営業利益 (営業利益率)	506 (13.4%)	502 (11.4%)	▲0.7%

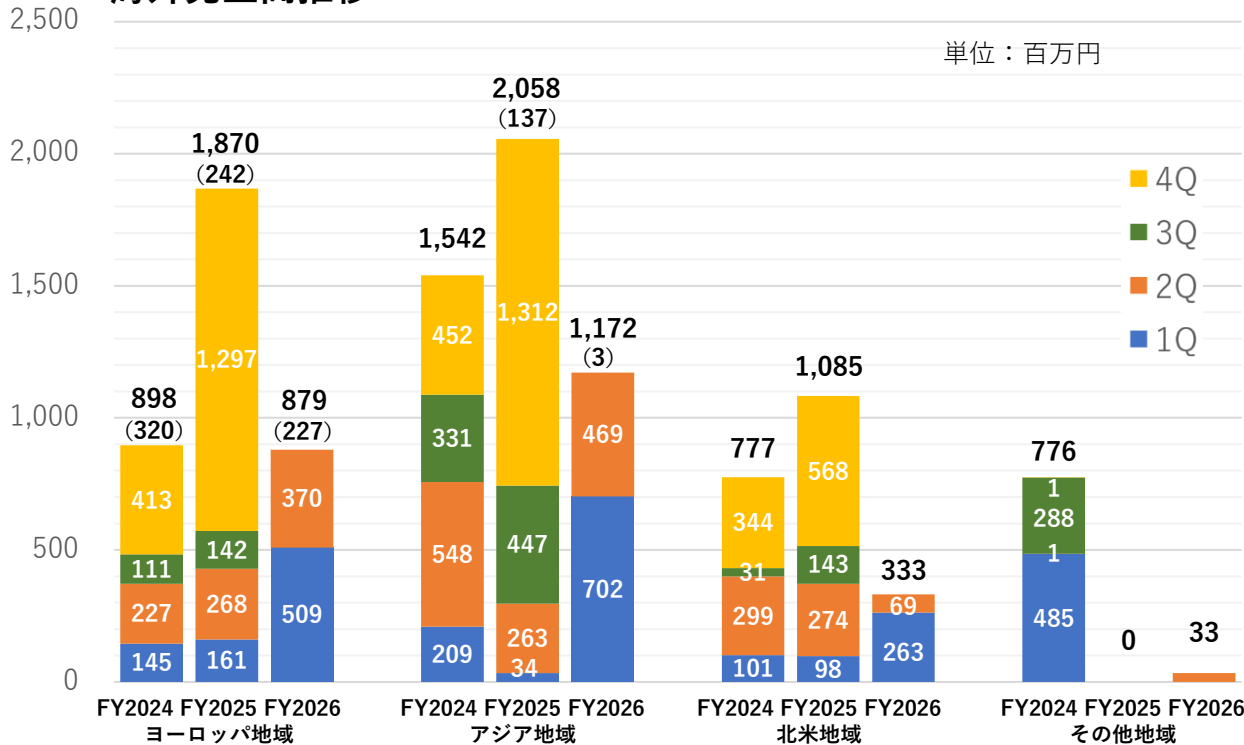
海外地域別売上高

海外売上高
2,418百万円
海外売上高比率
17.2%

(海外売上高比率内訳)



海外売上高推移



GTOSS会員数の推移

地域	FY2025	FY2026	備考
ヨーロッパ	6社	6社	追加無し
アジア	10社	10社	追加無し
北米	3社	3社	追加無し

※ () 内は圧入工事業売上高を内書きしたものの

連結業績概要－2Q（12月～2月）

単位：百万円

	FY2025	FY2026	前期比
売上高	6,297	6,531	+3.7%
売上総利益	2,479	2,179	▲12.1%
販管費	1,801	1,854	+3.0%
営業利益 (営業利益率)	678 (10.8%)	324 (5.0%)	▲52.1%
経常利益	666	361	▲45.7%
特別損益	▲5	—	—
親会社株主に帰属する 中間純利益	562	202	▲64.1%
1株当たり純利益	20.99円	8.45円	▲59.7%

■建設機械事業

【売上高】

- ⊖国内は、大型特殊機の販売が減少。前期好調だったハンドリングシステムの販売が一巡
- ⊖海外は、販売台数は増加したものの、製品ミックスの変化により製品売上は減少
- ⊕円安進行が海外売上の増加に寄与

【営業利益】

- ⊖売上減による売上総利益の減少
- ⊖仕入価格の高騰による原価率上昇、人件費などの販管費増により利益率低下

単位：百万円

	FY2025	FY2026	前期比
売上高	4,503	4,369	▲3.0%
国内	3,619	3,362	▲7.1%
海外	762	848	+11.2%
内部売上	121	158	+30.6%
営業利益 (営業利益率)	1,064 (23.6%)	682 (15.6%)	▲35.9%

■ 圧入工事業

【売上高】

⊕ 国内は、エコサイクル設置工事や発電施設の防水壁構築工事等が進捗し増収

【営業利益】

⊕ 売上増に伴う売上総利益の増加により増益

単位：百万円

	FY2025	FY2026	前期比
売上高	1,960	2,371	+ 20.9%
国内	1,869	2,225	+ 19.0%
海外	44	95	+ 111.9%
内部売上	46	51	+ 11.3%
営業利益 (営業利益率)	201 (10.3%)	303 (12.8%)	+ 50.6%

2026年8月期 業績予想

2026年8月期通期予想については、10月10日に発表した予想と変更ございません

単位：百万円

通 期	FY2026 上期実績	FY2026 下期予想	FY2026 通期予想	前期比
売上高	14,094	13,705	27,800	+ 5.6%
営業利益 (営業利益率)	1,473 (10.5%)	1,426 (10.4%)	2,900 (10.4%)	+ 13.0%
経常利益	1,617	1,432	3,050	+ 11.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,180	1,019	2,200	+ 47.9%
1株当たり純利益	45.79円	40.94円	86.73円	+ 55.6%

セグメント別業績予想

建設機械事業については、通期の国内売上高を900百万円増、海外売上高を620百万円減に見直しました。

- ・国内売上高：一般機の顧客ニーズの高まりを受けて上方修正
- ・海外売上高：米国の関税政策を受けた顧客の設備投資意欲の低下等を考慮して下方修正

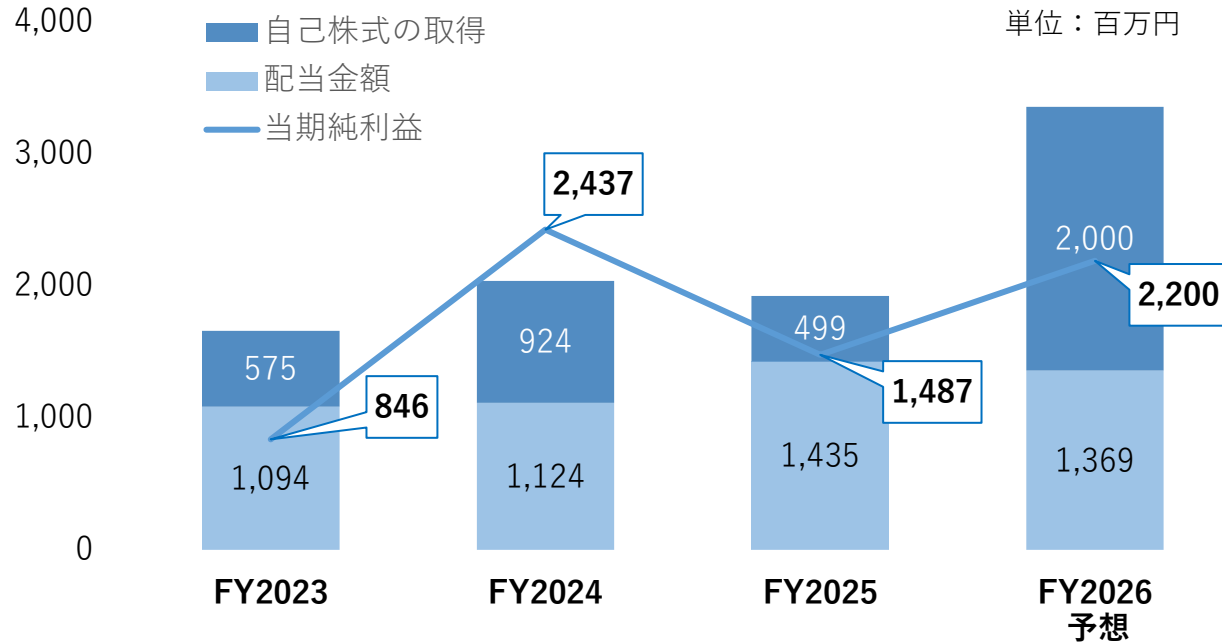
圧入工事事業については、通期の国内売上高を300百万円減、海外売上高を20百万円増に見直しました。

- ・国内売上高：災害復旧工事の着工遅れにより下方修正
- ・海外売上高：円安進行の影響を考慮し上方修正

単位：百万円

通 期	FY2026 上期実績	FY2026 下期予想	FY2026 通期予想	前期比
売上高				
建機事業	10,267	9,360	19,627	+7.2%
国内	7,631	6,568	14,200	+9.0%
海外	2,187	2,462	4,650	+0.3%
内部売上	449	328	777	+17.9%
圧入事業	4,420	4,809	9,229	+4.4%
国内	4,044	4,355	8,400	+1.2%
海外	231	318	550	+44.8%
内部売上	144	135	279	+73.2%
営業利益				
建機事業	2,147	1,998	4,146	+6.5%
(営業利益率)	(20.9%)	(21.4%)	(21.1%)	
圧入事業	502	757	1,260	+15.5%
(営業利益率)	(11.4%)	(15.7%)	(13.7%)	

株主還元



FY2026の配当予想

中間配当 **27円**

期末配当 **27円**

当期純利益 (百万円)	846	2,437	1,487	2,200
1株当たり純利益 (円)	30.82	90.99	55.74	86.73
1株当たり配当額 (円)	40	42	54	54
配当総額 (百万円)	1,094	1,124	1,435	1,369
純資産配当率[DOE] (%)	2.7	2.8	3.6	3.5
配当性向 (%)	129.8	46.2	96.9	62.3

■FY2026からの配当方針

- ・安定配当を目標

※配当性向は40%を目安としつつ、

DOE3.5%を下限指標とする

■機動的な自己株式取得の実施

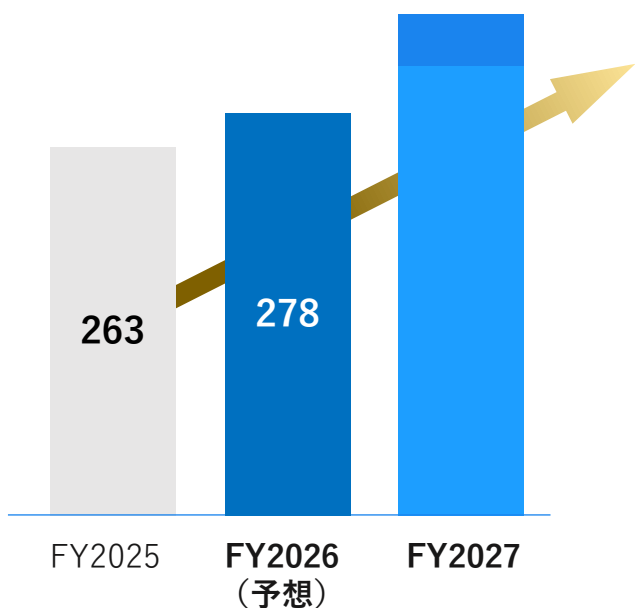
トピックス

海外事業を軸として過去最高売上※の更新を目指す

単位：億円

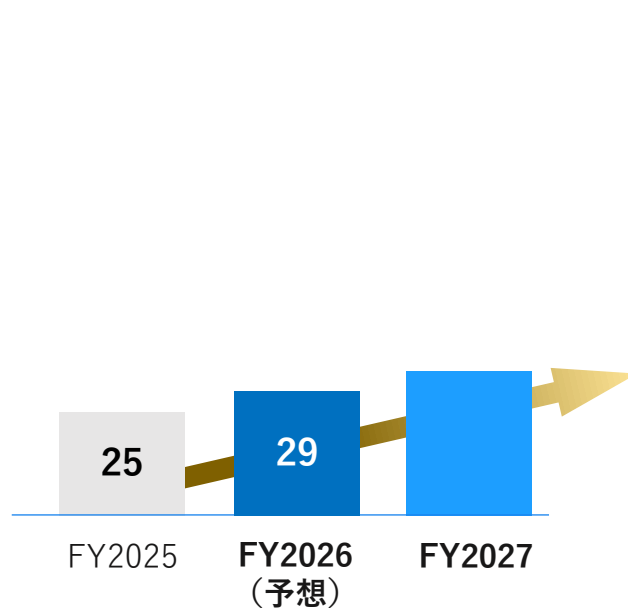
連結売上高

300~330 億円



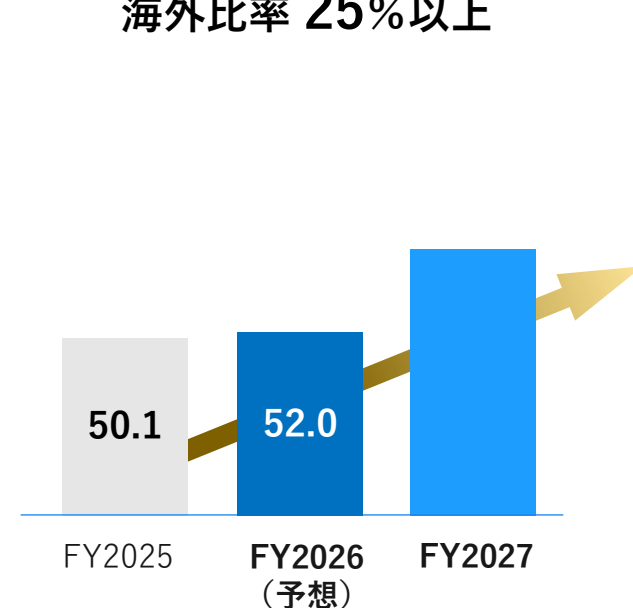
連結営業利益

32 億円以上



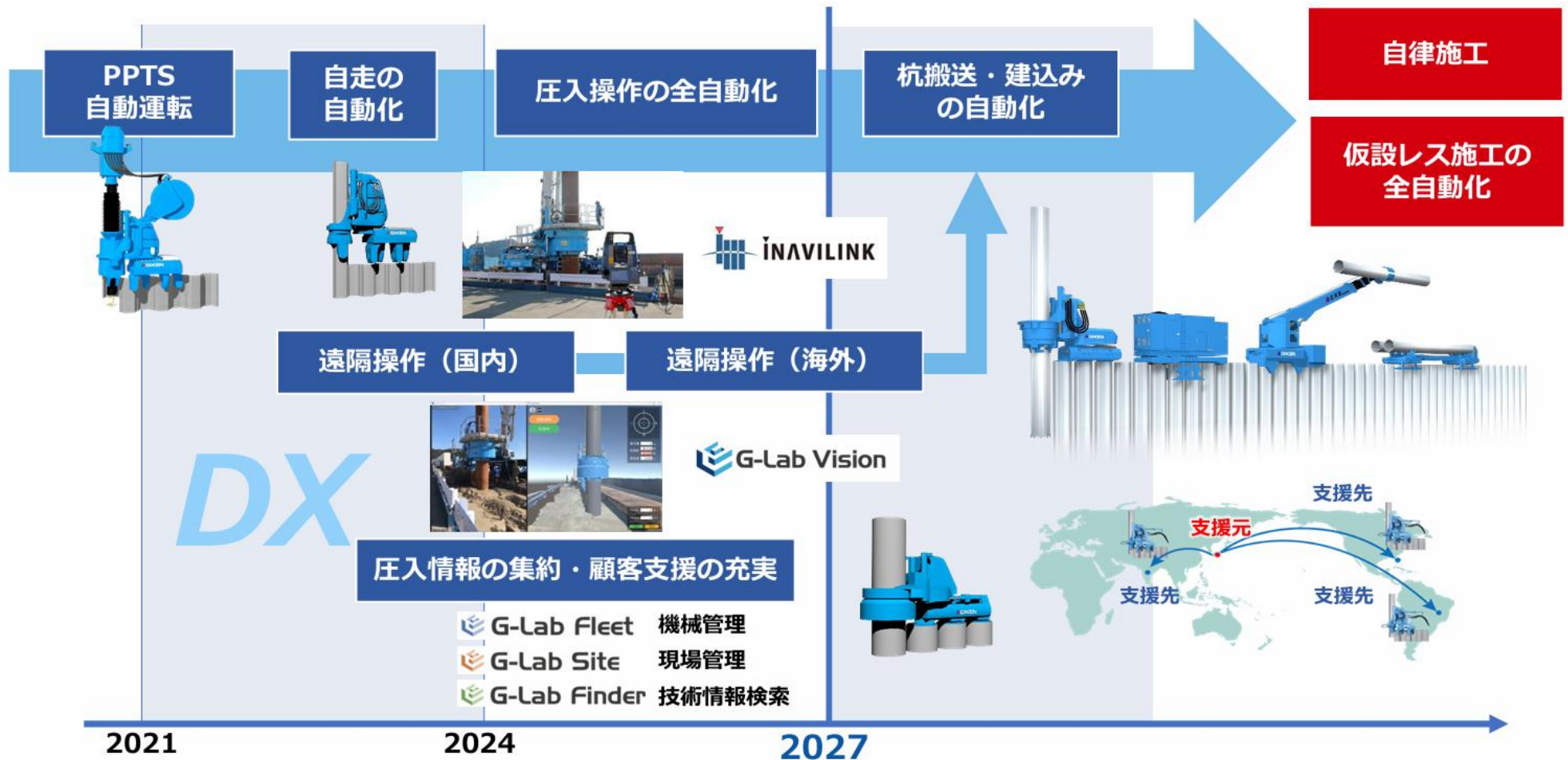
海外売上高

75 億円以上
海外比率 **25%**以上



※過去最高売上高：324億円 (FY2019)

- ✓ 技能労働者不足の顧客課題に対し、自動化・遠隔施工技術の開発を推進
- ✓ 災害復旧、防災・減災関連工事等への積極提案でインプラント工法採用拡大



最優先課題の市場創出に向け、GTOSSメンバーをはじめとした現地パートナーと協働

欧州

大型案件の継続と
GTOSS展開拡大

アジア（最優先）

成長投資を拡大

北米

GTOSS展開を軸とした
着実成長



インド

巨大市場での本格始動

オランダ

世界遺産護岸改修プロジェクト
KIJKプロジェクト進行

ドイツ

施工実績の蓄積

イギリス

GTOSSメンバーとの協働・
案件形成



タイ

コンクリート市場への参入

シンガポール

ジャイロプレス工法※の
普及拡大

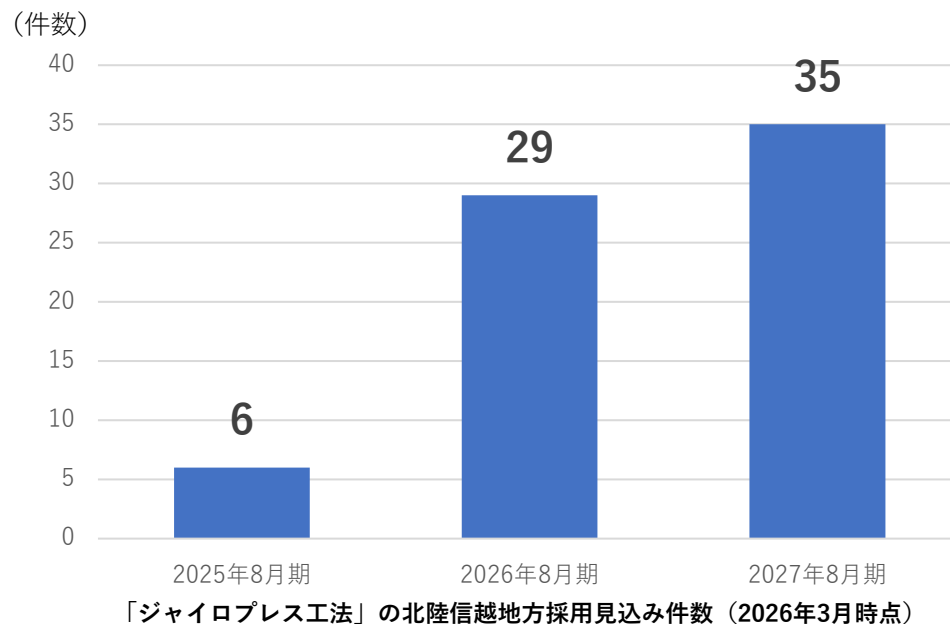


アメリカ

GTOSSメンバーとの協働
ジャイロプレス工法の普及
拡大

FY2026上期の進捗

- 自動運転を進化させる「SXシリーズ」を市場投入
- 令和6年能登半島地震の本復旧工事が本格化。道路復旧や港湾・漁港の再整備でジャイロプレス工法およびGRBシステムの採用が急増

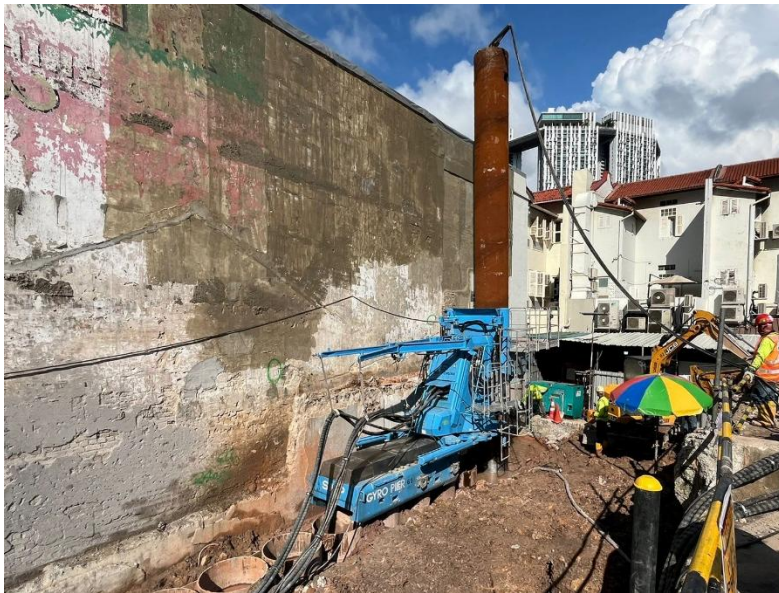


今後の見通し、課題

- SXシリーズに搭載することでAIによる自動運転を可能とするDXアプリを今夏から市場投入予定
- 被災地において圧入技術のニーズはさらに高まると予測。技研施工による開発型案件の受注継続

FY2026上期の進捗

- GTOSS会員がジャイロプレス工法の採用工事を継続受注
- 前期獲得した新規顧客（非GTOSS会員）が需要拡大を見据えて製品を相次いで導入



ジャイロプレス工法が採用されたホテル建設に伴う土留め工事

今後の見通し、課題

- 鉄道関連の大型地下工事案件や大規模住宅開発案件でジャイロプレス工法が継続採用
- 空港整備事業に伴うアクセス道路等のインフラ整備工事にて圧入工法のニーズ見込む

FY2026上期の進捗

- コンクリート市場参入に向け、2025年12月に2回目の試験施工完了
- 課題であった杭材の強度について現地杭材メーカーと連携して改善



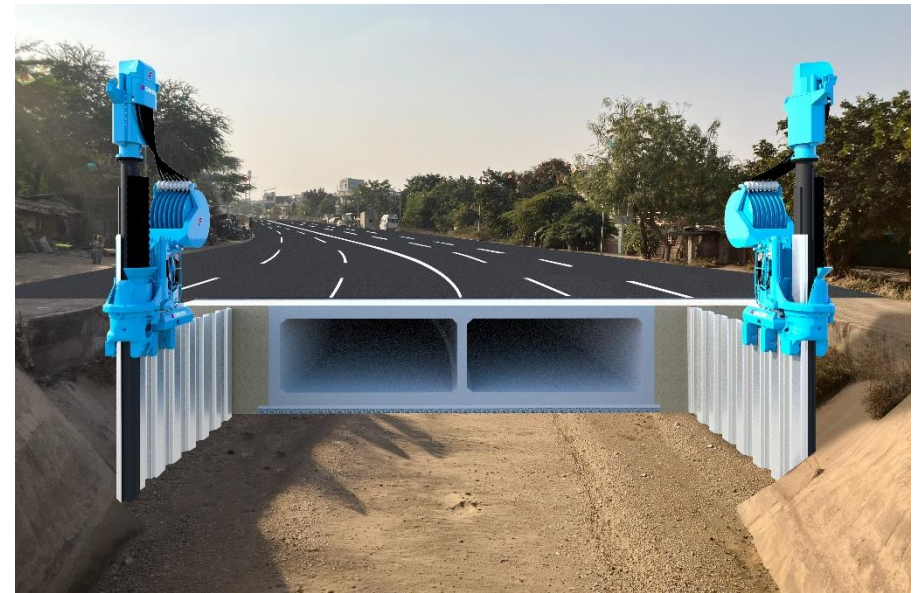
コンクリート矢板試験施工の様子

今後の見通し、課題

- 試験施工、杭材開発は順調。今後、現地発注機関やコンサルタントへの技術提案を予定
- 日・タイでコンクリート矢板の規格が異なり、工法採用や新開発等に時間を要する可能性

FY2026上期の進捗

- 前期に連携協定を結んだ現地のプレキャストコンクリート製造大手と協働
- 同社と連携し、運河再整備PJへの工法採用に向けて技術提案



施工イメージ図

今後の見通し、課題

- 土留め壁が必要となる約10km区間（両岸合計約20km）における工法採用および製品販売を見込む
- インフラ整備は国家的重要施策。同社とのシナジー効果により現地市場に一層の浸透を図る

FY2026上期の進捗

- オランダの大規模治水事業「デルタプログラム」でGTOSS会員による堤防補強工事がスタート
- イタリアの堤防補強工事で、同国初のGRBシステム採用。GTOSS会員による施工が順調に進捗
- オランダ・世界遺産運河の護岸改修PJで商業化フェーズの第一弾工事を完了
- ドイツの橋脚設置工事等において初めてジャイロプレス工法が採用され、完工



デルタプログラム（カイクPJ）での圧入施工状況



イタリアでGRBシステムが初採用

今後の見通し、課題

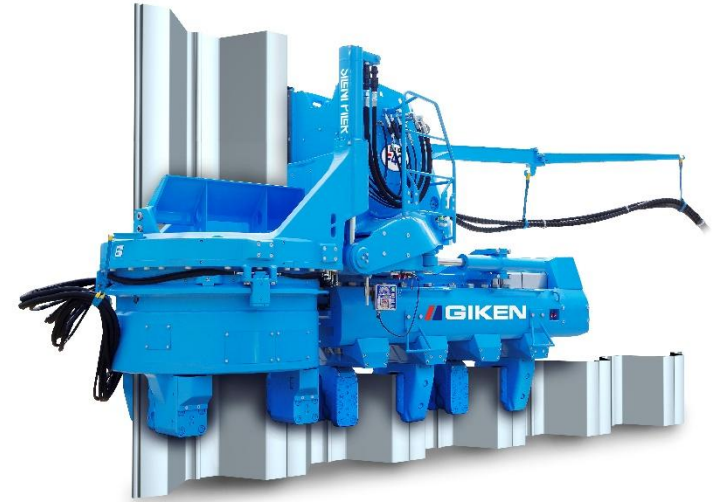
- デルタプログラムの事業（カイクPJ）は2030年までの5年間、総延長約10kmにわたり工事が継続
- イギリスをはじめ各国においてジャイロプレス工法などの実績構築、採用拡大を推進

FY2026上期の進捗

- ターゲット地域である米国東海岸北部地域の建設会社に製品販売。同地域初の顧客を獲得
- 米国初のジャイロプレス工法の採用案件をGTOSS会員が完工



アメリカに配備した「ジャイロパイラー」



北米での販売が進むZ形鋼矢板対応圧入機

今後の見通し、課題

- 米国の関税政策によりユーザーの設備投資マインドは慎重に。今後の影響に注視が必要
- ニュージャージー営業所設置から1年余り経過も工法普及には時間を要する見込み

參考資料

連結決算業績資料

単位：百万円

連結業績	FY2025 1Q	FY2025 2Q	FY2026 1Q	FY2026 2Q
売上高	5,532	6,297	7,562	6,531
売上総利益	2,294	2,479	3,046	2,179
販管費	1,649	1,801	1,897	1,854
営業利益 (営業利益率)	645 (11.7%)	678 (10.8%)	1,148 (15.2%)	324 (5.0%)
経常利益	679	666	1,255	361
親会社株主に帰属する 四半期純利益	366	562	978	202
1株当たり 純利益	13.69円	20.99円	37.34円	8.45円
自己資本 (各四半期末時点)	40,006	40,681	39,726	39,443
発行済株式数 (各四半期末時点)	28,194,728株	28,194,728株	27,074,728株	27,074,728株
株価 (各四半期末終値)	1,736円	1,447円	1,873円	2,462円

セグメント別決算業績資料

単位：百万円

セグメント別	FY2025 1Q	FY2025 2Q	FY2026 1Q	FY2026 2Q
建設機械事業				
売上高	3,881	4,503	5,897	4,369
国内	3,539	3,619	4,268	3,362
海外	197	762	1,338	848
内部売上	144	121	290	158
営業利益 (営業利益率)	870 (22.4%)	1,064 (23.6%)	1,464 (24.8%)	682 (15.6%)
圧入工事事業				
売上高	1,808	1,960	2,049	2,371
国内	1,698	1,869	1,819	2,225
海外	96	44	136	95
内部売上	13	46	93	51
営業利益 (営業利益率)	304 (16.8%)	201 (10.3%)	199 (9.7%)	303 (12.8%)



オンリーワンの技術で
人命・財産・文化を未来につなぐ





Construction Revolution

Implant Method Changes Worldwide Construction